



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役組織マネジメント部長 (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,381	48.0	69	278.0	△27	—	△29	—	△18	—
2023年2月期第1四半期	933	48.9	18	—	△5	—	△25	—	△21	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △20百万円( —%) 2023年2月期第1四半期 △21百万円( —%)

※ EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△3.04	—
2023年2月期第1四半期	△4.03	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,804	2,326	39.3
2023年2月期	6,000	2,335	38.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 2,279百万円 2023年2月期 2,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,000	28.1	600	34.3	300	48.1	250	73.9	150	251.8	円 銭 24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDAの業績予想を追加しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期1Q	6,070,880株	2023年2月期	6,050,880株
2024年2月期1Q	25,143株	2023年2月期	25,143株
2024年2月期1Q	6,035,302株	2023年2月期1Q	5,359,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の影響は緩やかに回復が進むものの、長期化するウクライナ情勢をはじめとする世界経済の影響として、物価上昇や供給制限に加え、金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、ソーシャルメディアの利用率の上昇やデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資が増大する一方、デジタル化に伴うサイバー攻撃やITセキュリティなどのインシデントも発生し、デジタル化によって生じる新たなリスク対策を提供する当社グループへのニーズは、より一層高まっております。また、日本社会が抱える労働人口減少は、民間企業、行政問わず、業務効率の向上が求められ、DXは必要不可欠なものとなっております。

当社グループはM&Aやアライアンスによる参画企業との事業シナジーと優秀な人材確保によって、創業時より取り組んで参りましたSNS炎上対策を中心としたデジタルリスク対策ソリューションの拡充と、自治体・企業へのDXプロダクト推進、また警備業界におけるデジタル化や生産性向上など、中期経営計画「The Road To 2024」において再定義した3つの事業セグメントの事業推進を行い、健全なデジタル社会の実現を目指します。

当第1四半期連結累計期間においては、デジタルリスク事業のインターナルリスク対策、DX推進事業のデジタルガバナメント領域の引き合いが増加し、営業マーケティングの強化と並行して、開発・提供体制の強化を目的とした先行投資を実施致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,381,195千円(前年同四半期比48.0%増)、EBITDAは69,668千円(前年同四半期比278.0%増)、営業損失は27,371千円(前年同四半期は営業損失5,155千円)、経常損失は29,778千円(前年同四半期は経常損失25,633千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,373千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,580千円)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、株式会社GloLingを「DX推進事業」に、アクター株式会社を「デジタルリスク事業」に区分しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### ① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。デジタル上の情報量の増加や影響力の高まりによって、IPO検討企業や既存コンテンツへのリスク対策など、多種多様な課題解決を目的に活用が進んでいます。また、社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策サービスを支援致しました。

インターナルリスク対策は、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進んでいます。さらに、幅広い業界の国内大手企業へのアプローチを目的に、パートナーシップ制度の運営に取り組んできました。この結果、多くのお引き合いを頂いており、並行して開発・提供体制の強化を目的とした人材獲得にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は631,579千円(前年同四半期比12.9%増)、セグメント利益は241,065千円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

## ②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備業界のDXを推進しております。株式会社AIKの主要サービスである「AIK order」については、登録者数拡大が続いており、2023年2月には導入警備会社の対応可能地域が全国47都道府県全てを網羅致しました。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後のイベント再開に合わせた警備案件の登録も増加しており、引き続きサービスの利便性向上に向けた取り組みを推進致します。

また、警備サービスを提供する株式会社And Security、ISA株式会社、SSS株式会社においては、新規営業体制強化と並行して、採用活動にも注力し、警備ニーズの高まる年度末に向けた警備サービスの提供体制増強に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は、売上高は338,870千円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント損失は9,456千円（前年同四半期は23,637千円のセグメント損失）となりました。

## ③DX推進事業

DX推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援するデジタルガバメント領域、エンジニアなどのDX人材の派遣サービス、プロパティマネジメントサービスを展開しています。行政の住民サービスのデジタル化支援では、デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、各自治体への住民総合ポータルアプリの横展開が進んでいます。一方で、複数プロジェクトを推進できる社内体制構築に向けた採用活動などの先行投資と、下期に売上が偏重する自治体ビジネスの特性が営業利益に影響を与えています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は433,176千円（前年同四半期比505.5%増）、セグメント損失は24,926千円（前年同四半期は37,084千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,804,842千円となり、前連結会計年度末に比べ195,559千円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少115,642千円、のれんの減少81,031千円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,478,401千円となり、前連結会計年度末に比べ186,985千円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少93,378千円、未払法人税等の減少44,060千円、長期借入金の減少60,423千円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,326,441千円となり、前連結会計年度に比べ8,574千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少18,373千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月14日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,787	1,653,558
受取手形、売掛金及び契約資産	633,373	517,731
その他	230,728	188,411
貸倒引当金	△11,851	△11,630
流動資産合計	2,509,037	2,348,071
固定資産		
有形固定資産	39,842	45,674
無形固定資産		
ソフトウェア	52,224	88,311
のれん	2,576,753	2,495,722
その他	68,957	57,507
無形固定資産合計	2,697,935	2,641,541
投資その他の資産		
投資有価証券	510,929	514,190
関連会社株式	17,374	17,399
敷金	70,464	69,252
繰延税金資産	124,388	141,174
その他	30,428	27,538
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	753,586	769,555
固定資産合計	3,491,364	3,456,771
資産合計	6,000,402	5,804,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,535	69,021
短期借入金	100,000	137,400
1年内返済予定の長期借入金	455,306	442,553
未払金	266,171	172,793
未払法人税等	48,372	4,312
賞与引当金	31,556	8,024
株主優待引当金	11,463	2,971
その他	355,971	371,888
流動負債合計	1,339,377	1,208,963
固定負債		
長期借入金	2,157,333	2,096,910
その他	168,676	172,527
固定負債合計	2,326,009	2,269,438
負債合計	3,665,386	3,478,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,581	1,223,581
資本剰余金	1,268,960	1,274,960
利益剰余金	△206,609	△224,982
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,279,565	2,273,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,649	6,448
その他の包括利益累計額合計	8,649	6,448
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	2,335,015	2,326,441
負債純資産合計	6,000,402	5,804,842

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	933,030	1,381,195
売上原価	496,988	875,607
売上総利益	436,041	505,587
販売費及び一般管理費	441,197	532,959
営業損失(△)	△5,155	△27,371
営業外収益		
受取利息	39	39
投資事業組合運用益	6,986	1,847
その他	900	2,903
営業外収益合計	7,927	4,789
営業外費用		
支払利息	3,068	4,605
支払手数料	18,780	1,650
その他	6,556	941
営業外費用合計	28,404	7,197
経常損失(△)	△25,633	△29,778
特別損失		
株式報酬費用消滅損	14,167	2,083
その他	—	0
特別損失合計	14,167	2,083
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,801	△31,862
法人税等	△17,849	△13,489
四半期純損失(△)	△21,951	△18,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,580	△18,373



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△21,951	△18,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△2,200
その他の包括利益合計	519	△2,200
四半期包括利益	△21,431	△20,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,219	△20,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びDOSO株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が6,000千円、資本準備金が6,000千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、資本金が1,223,581千円、資本準備金が1,200,031千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュリティ 事業	D X推進 事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	557,009	306,572	69,448	933,030	—	933,030
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	557,009	306,572	69,448	933,030	—	933,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	580	2,096	5,268	△5,268	—
計	559,600	307,153	71,544	938,298	△5,268	933,030
セグメント利益又は 損失(△)	198,508	△23,637	△37,084	137,787	△142,942	△5,155

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△142,942千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,942千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルリスク事業において、第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は335,461千円であります。

A Iセキュリティ事業において、第1四半期連結会計期間にI S A株式会社、S S S株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、526,260千円、18,000千円であります。

D X推進事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社G l o l i n gを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は193,732千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デジタル リスク事業	AIセキュリ ティ事業	DX推進 事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	629,478	338,582	142,529	1,110,591	—	1,110,591
その他の収益	—	—	270,603	270,603	—	270,603
外部顧客への売上高	629,478	338,582	413,133	1,381,195	—	1,381,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	287	20,042	22,429	△22,429	—
計	631,579	338,870	433,176	1,403,625	△22,429	1,381,195
セグメント利益又は 損失(△)	241,065	△9,456	△24,926	206,682	△234,054	△27,371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△234,054千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、株式会社G l o L i n gを「DX推進事業」にアクター株式会社を「デジタルリスク事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社JAPANDX（以下「JAPANDX」）が、プレイネクストラボ株式会社（以下、「プレイネクストラボ」という。）の全発行済普通株式を2023年7月3日に取得し、プレイネクストラボは当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレイネクストラボ株式会社  
事業の内容 DX開発事業、GovTech事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJAPANDXでは、「堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション」をミッションとして、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントや社会のデジタル化に関するノウハウを活用した自治体・企業向けのDXソリューションを提供しております。特に、岩手県紫波町での実証実験からスタートした、住民総合ポータル「スーパーアプリ」の導入を中心とした自治体DX事業は、2023年3月までに紫波町、岩手県矢巾町、岩手県釜石市、奈良県田原本町、熊本県長洲町、静岡県熱海市の計6自治体との包括連携協定を締結するなど、全国の自治体へ本格的に実装を進めるフェーズに入っております。2023年6月22日公表のPR情報にてお知らせしたとおり、宮崎県延岡市における総事業費2億8,752万円のプロジェクト推進も決定しており、当社グループのDX推進事業のデジタルガバメント領域においては、2024年2月期の売上高目標2億円を上回る見込みです。今後は自治体ネットワークの拡大により更なる導入数を積み上げることで、加速度的な事業成長を企図しております。

プレイネクストラボは、所属エンジニアの高い技術力を武器に、企業や自治体へのDX開発支援を行う企業です。従来は企業へのDX人材の派遣とWEB・モバイルアプリ・インフラ等のDX受託開発を中核事業としてきましたが、近年、LINEの公式アカウントを活用して自治体の住民サービスをデジタル化するGovTech事業が大きく成長しており、広域自治体を含む全国約60の自治体にサービスを提供しています。

JAPANDXとプレイネクストラボが合流することにより、それぞれの自治体DXソリューションの連携による機能拡充や、自治体ネットワークの急拡大によるサービスの販売促進、自治体・企業からのニーズが大きいDX人材派遣サービスの拡大、両社の技術交流によるDX開発力の向上など、様々なシナジー創出を期待することができます。

本件株式取得を機に、当社グループではデジタル化に関する課題を抱える自治体や企業へのソリューション提供を加速させ、日本のデジタルトランスフォーメーションを一層大きく推進してまいります。

## (3) 企業結合日

2023年7月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

プレイネクストラボ株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるJAPANDXが、現金を対価としてプレイネクストラボの全株式を取得したためであります。

## ② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,905千円
取得原価		460,905千円

## ③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 5,000千円

- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

## 2. 多額の資金の借入

当社の連結子会社であるJAPANDXは、上記「1. 株式取得による会社等の重要な買収」に記載しております。プレイネストラボ株式会社の株式取得のため、以下の通り借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途：プレイネストラボ株式会社の株式取得のため
- (2) 借入先：株式会社りそな銀行
- (3) 借入金額：400,000千円
- (4) 借入利率：市場金利に連動した変動金利
- (5) 借入実行日：2023年7月3日
- (6) 借入期間：7年
- (7) 担保の有無：当社(株式会社エルテス)およびプレイネストラボ株式会社による債務保証